

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	2010年9月1日
信託期間	2010年9月1日～2020年9月15日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。
主要運用対象	グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネーブルファンド） ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネーブルファンド） ・株式への実質投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎年6月、12月の15日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

# 運用報告書（全体版）

第19期

決算日 2019年12月16日

## グローバル・ハイイールド債券ファンド （マネーブルファンド）

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネーブルファンド）」は、去る2019年12月16日に第19期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

## 最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			公社債 組入比	純資産 総額
		税 分 配	込 金	騰 落 中 率		
第15期（2017年12月15日）	円 10,015		円 0	% △0.0	% 84.8	百万円 38
第16期（2018年6月15日）	10,012		0	△0.0	66.3	38
第17期（2018年12月17日）	10,011		0	△0.0	74.6	38
第18期（2019年6月17日）	10,007		0	△0.0	72.7	38
第19期（2019年12月16日）	10,002		0	△0.0	66.0	38

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

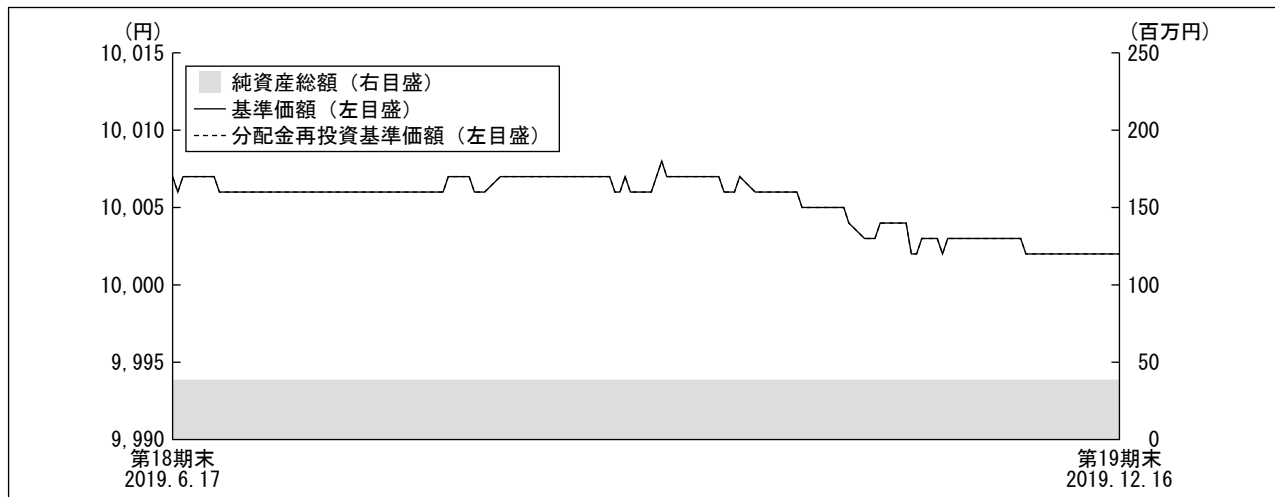
年月日	基準	価額		公社債 組入比	債 率
		騰 落	率		
(期首) 2019年6月17日	円 10,007		% —		% 72.7
6月末	10,006		△0.0		60.0
7月末	10,006		△0.0		58.2
8月末	10,007		0.0		60.3
9月末	10,007		0.0		71.5
10月末	10,004		△0.0		79.4
11月末	10,002		△0.0		60.1
(期末) 2019年12月16日	10,002		△0.0		66.0

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第19期首：10,007円

第19期末：10,002円（既払分配金 0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を実質的に投資を行いました。

（下落要因）

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が要因となりました。

# グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

## 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.1%~-0.2%の狭いレンジで推移しました。9月末以降は、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて-0.4%近辺まで低下する局面もあったものの、期末にかけてマイナス幅を縮小し、-0.16%近辺で期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

### ■グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

主要投資対象であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な公社債組入比率は66.0%としました。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。  
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第19期	
	2019年6月18日 ~2019年12月16日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	392	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

## 今後の運用方針

### ■グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年6月18日～2019年12月16日		
	金額	比率	
信託報酬	－円	－％	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,005円です。
（投信会社）	（－）	（－）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（－）	（－）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（－）	（－）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.002）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.003	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

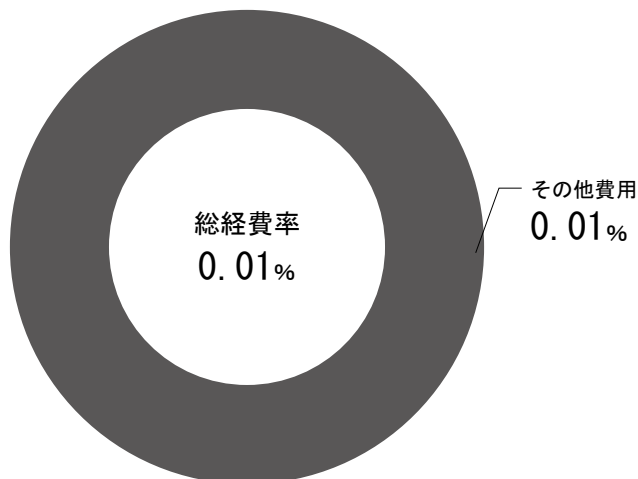
\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

# グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

## 参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.01%です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年6月18日から2019年12月16日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1	千円 1

# グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

## 利害関係人との取引状況等

（2019年6月18日から2019年12月16日まで）

### ■利害関係人との取引状況

<グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 2,723	百万円 490	% 18.0	百万円 -	百万円 -	% -

\*平均保有割合1.0%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

（2019年6月18日から2019年12月16日まで）

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

## 組入資産の明細

2019年12月16日現在

### ■親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 38,100	千口 38,099		千円 38,720

# グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

## <補足情報>

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（4,181,076千円）の内容です。

#### ■ 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年12月16日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,595,000 (1,595,000)	1,600,396 (1,600,396)	37.7 (37.7)	— (—)	— (—)	— (—)	37.7 (37.7)
普 通 社 債 券	1,200,000 (1,200,000)	1,203,100 (1,203,100)	28.3 (28.3)	— (—)	— (—)	— (—)	28.3 (28.3)
合 計	2,795,000 (2,795,000)	2,803,496 (2,803,496)	66.0 (66.0)	— (—)	— (—)	— (—)	66.0 (66.0)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合



# グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

## B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	利 率	2019年12月16日現在		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円	
203 政保預金保険	0.1000	100,000	100,000	2020/01/17
100 政保道路機構	1.4000	157,000	157,425	2020/02/28
10 政保地方公共団	1.3000	100,000	100,311	2020/03/13
30 政保日本政策	0.1940	390,000	390,199	2020/03/18
11 政保地方公共団	1.4000	400,000	401,884	2020/04/17
104 政保道路機構	1.4000	100,000	100,520	2020/04/30
107 政保道路機構	1.3000	348,000	350,053	2020/05/29
小 計	—	1,595,000	1,600,396	—
(普通社債券)				
2 コカ・コーラウエスト	1.4830	100,000	100,002	2019/12/17
14 阪神高速道路	0.1000	100,000	100,000	2019/12/20
22 ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,000	2019/12/20
18 KDDI	1.5730	100,000	100,011	2019/12/20
104 丸紅	0.2270	100,000	100,000	2019/12/25
24 リコーリース	0.0010	100,000	99,973	2020/02/21
8 ドンキホーテHD	0.5500	100,000	100,089	2020/03/12
43 住友化学	1.5800	100,000	100,520	2020/04/23
184 オリックス	0.3370	100,000	100,080	2020/04/30
495 東北電力	0.1400	100,000	100,049	2020/06/25
316 北海道電力	1.1640	100,000	100,571	2020/06/25
15 東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	101,801	2020/08/25
小 計	—	1,200,000	1,203,100	—
合 計	—	2,795,000	2,803,496	—

## 投資信託財産の構成

2019年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千円 38,720	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	38,720	100.0

# グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月16日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	38,720,773円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	38,720,773
(B) 純 資 産 総 額(A)	38,720,773
元 本	38,711,588
次 期 繰 越 損 益 金	9,185
(C) 受 益 権 総 口 数	38,711,588口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(B/C)	10,002円

\* 元本状況

期首元本額	38,711,588円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円

## 損益の状況

自2019年6月18日  
至2019年12月16日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 19,050円
売 買 損 益	△ 19,050
(B) 当 期 繰 越 損 益 金(A)	△ 19,050
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 26,952
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	55,187
(配 当 等 相 当 額)	( 53,989)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,198)
(E) 計 算 損 益 金(B+C+D)	9,185
次 期 繰 越 損 益 金(E)	9,185
追 加 信 託 差 損 益 金	55,187
(配 当 等 相 当 額)	( 53,989)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 1,198)
分 配 準 備 積 立 金	1,464,787
繰 越 損 益 金	△1,510,789

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

< 分配金の計算過程 >

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	124,816円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	53,989
(D) 分 配 準 備 積 立 金	1,339,971
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	1,518,776
( 1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 392.33)
収 益 分 配 金	0
( 1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第13期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第9期 (2015年7月27日)	円 10,179		% 0.0	% 68.9	百万円 5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰落	率		
(期首) 2018年7月25日	円 10,172		% -		% 69.2
7月末	10,172		0.0		55.0
8月末	10,171		△0.0		72.1
9月末	10,171		△0.0		71.7
10月末	10,172		0.0		72.9
11月末	10,170		△0.0		69.2
12月末	10,170		△0.0		69.8
2019年1月末	10,170		△0.0		67.5
2月末	10,169		△0.0		68.5
3月末	10,169		△0.0		64.4
4月末	10,168		△0.0		75.0
5月末	10,168		△0.0		65.9
6月末	10,167		△0.0		60.0
(期末) 2019年7月25日	10,167		△0.0		72.9

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：10,172円

期末：10,167円

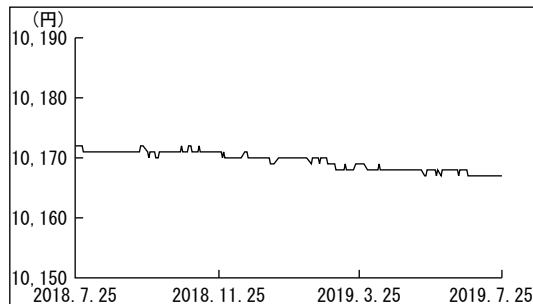
騰落率：△0.0%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.002% (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.002	
期中の平均基準価額は10,170円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

### ■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円			千円
		地方債証券		160,936			( 400,000)
		特殊債券		3,221,655			(3,512,000)
		社債券		1,008,280			( 800,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

\*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

### ■公社債

		当期			
買		付		売	
銘	柄	金	額	銘	柄
			千円		
			千円		
30	政保日本政策		390,717		—
85	政保道路機構		324,627		—
2	政保地方公共団		302,403		—
18	政保政策投資C		300,426		—
107	政保道路機構		210,398		—
82	政保道路機構		201,646		—
91	政保道路機構		180,666		—
100	政保道路機構		159,004		—
93	政保道路機構		148,339		—
7	政保原賠・廃炉		120,064		—

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,390	百万円 390	% 8.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 60,000 ( 60,000)	千円 60,135 ( 60,135)	% 1.6 ( 1.6)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 1.6 ( 1.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,772,000 (1,772,000)	1,780,139 (1,780,139)	47.3 (47.3)	— (—)	— (—)	— (—)	47.3 (47.3)
普 通 社 債 券	900,000 ( 900,000)	902,092 ( 902,092)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	2,732,000 (2,732,000)	2,742,367 (2,742,367)	72.9 (72.9)	— (—)	— (—)	— (—)	72.9 (72.9)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
(地方債証券)					
167	神奈川県公債	1.5200	60,000	60,135	2019/09/20
	小計	—	60,000	60,135	—
(特殊債券（除く金融債券）)					
20	政保西日本道	1.4000	110,000	110,017	2019/07/29
85	政保道路機構	1.4000	320,000	320,082	2019/07/31
56	日本政策金融	0.0010	60,000	59,994	2019/09/20
91	政保道路機構	1.2000	180,000	180,623	2019/10/31
93	政保道路機構	1.4000	147,000	147,758	2019/11/29
100	政保道路機構	1.4000	157,000	158,421	2020/02/28
10	政保地方公共団	1.3000	100,000	100,905	2020/03/13
30	政保日本政策	0.1940	390,000	390,663	2020/03/18
104	政保道路機構	1.4000	100,000	101,165	2020/04/30
107	政保道路機構	1.3000	208,000	210,508	2020/05/29
	小計	—	1,772,000	1,780,139	—
(普通社債券)					
2	大日本印刷	1.7050	100,000	100,024	2019/07/30
44	名古屋鉄道	2.0500	100,000	100,044	2019/08/02
164	オリックス	1.1460	100,000	100,037	2019/08/07
110	三菱地所	0.5710	100,000	100,068	2019/09/13
295	北陸電力	1.4340	100,000	100,226	2019/09/25
69	東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,405	2019/10/25
9	長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,089	2019/11/05
22	ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,188	2019/12/20
316	北海道電力	1.1640	100,000	101,007	2020/06/25
	小計	—	900,000	902,092	—
	合計	—	2,732,000	2,742,367	—

## 投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
	千円		%
公社債	2,742,367		61.1
コーポレートローン等、その他	1,746,355		38.9
投資信託財産総額	4,488,722		100.0



# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項	目	当	期	末
(A) 資	産	4,488,722,927	円	
	コ	1,738,972,148	円	
	公	2,742,367,466	円	
	未	7,017,769	円	
	前	365,544	円	
(B) 負	債	728,229,259	円	
	未	702,234,840	円	
	未	25,990,132	円	
	そ	4,287	円	
(C) 純	資	3,760,493,668	円	
	元	3,698,685,821	円	
	次	61,807,847	円	
(D) 受	益	3,698,685,821	円	
	1	10,167	円	

### \*元本状況

期首元本額	4,402,772,876円
期中追加設定元本額	3,761,630,971円
期中一部解約元本額	4,465,718,026円

### \*元本の内訳

SMBCファンドラップ・G-R-E-I-T	75,860,424円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	264,777,152円
SMBCファンドラップ・欧州株	98,347,064円
SMBCファンドラップ・新興国株	62,570,083円
SMBCファンドラップ・コモディティ	25,093,959円
SMBCファンドラップ・米国債	131,864,661円
SMBCファンドラップ・欧州債	67,072,799円
SMBCファンドラップ・新興国債	57,786,537円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	165,261,504円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	37,592,457円
SMBCファンドラップ・日本債	933,410,815円
DC日本国債プラス	611,843,859円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	47,764,473円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	172,999,503円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	8,431,979円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	279,049,541円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	6,899,968円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	57,039,919円
エマーゼィング・ボンド・ファンド (マネー・プールファンド)	297,317,957円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	97,887,844円
エマーゼィング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,274,103円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,580,276円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	783,500円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	611,491円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICS通貨コース)	750,900円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	4,149,898円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネー・プールファンド)	38,099,748円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	24,909,114円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,725,154円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネー・プールファンド)	1,001,730円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネー・プールファンド)	2,008,646円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,181円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	406,607円
エマーゼィング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,992,324円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

損益の状況

自2018年7月26日  
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	32,576,263円
受取利息	33,652,029
支払利息	△ 1,075,766
(B) 有価証券売買損益	△34,480,579
売却益	157,532
売却損	△34,638,111
(C) その他の費用	△ 95,773
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,000,089
(E) 前期繰越損益金	75,757,721
(F) 解約差損益金	△75,738,873
(G) 追加信託差損益金	63,789,088
(H) 計(D+E+F+G)	61,807,847
次期繰越損益金(H)	61,807,847

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。(2018年9月6日付)

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。